

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 27 日



上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6305

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

代表者 執行役社長 氏名 太宰 俊吾

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 石井 史郎

TEL(03)3830 - 8065

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

親会社等の名称 株式会社日立製作所(コード番号:6501) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	448,043	11.4	40,120	22.1	33,609	29.3
16 年 3 月期	402,195	22.4	32,858	100.4	26,002	163.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	17,325	38.7	91 05	90 88	15.6	7.7	7.5
16 年 3 月期	12,490	221.7	72 62	70 92	15.1	6.7	6.5

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 855 百万円 16 年 3 月期 686 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 190,278,052 株 16 年 3 月期 171,595,677 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	463,812	131,318	28.3	673 81
16 年 3 月期	407,049	91,132	22.4	520 93

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 194,887,811 株 16 年 3 月期 174,888,581 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	7,899	17,133	17,594	49,534
16 年 3 月期	8,021	8,830	1,672	41,131

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 5 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	252,000	16,300	7,200
通 期	530,000	36,300	18,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 95 円 95 銭

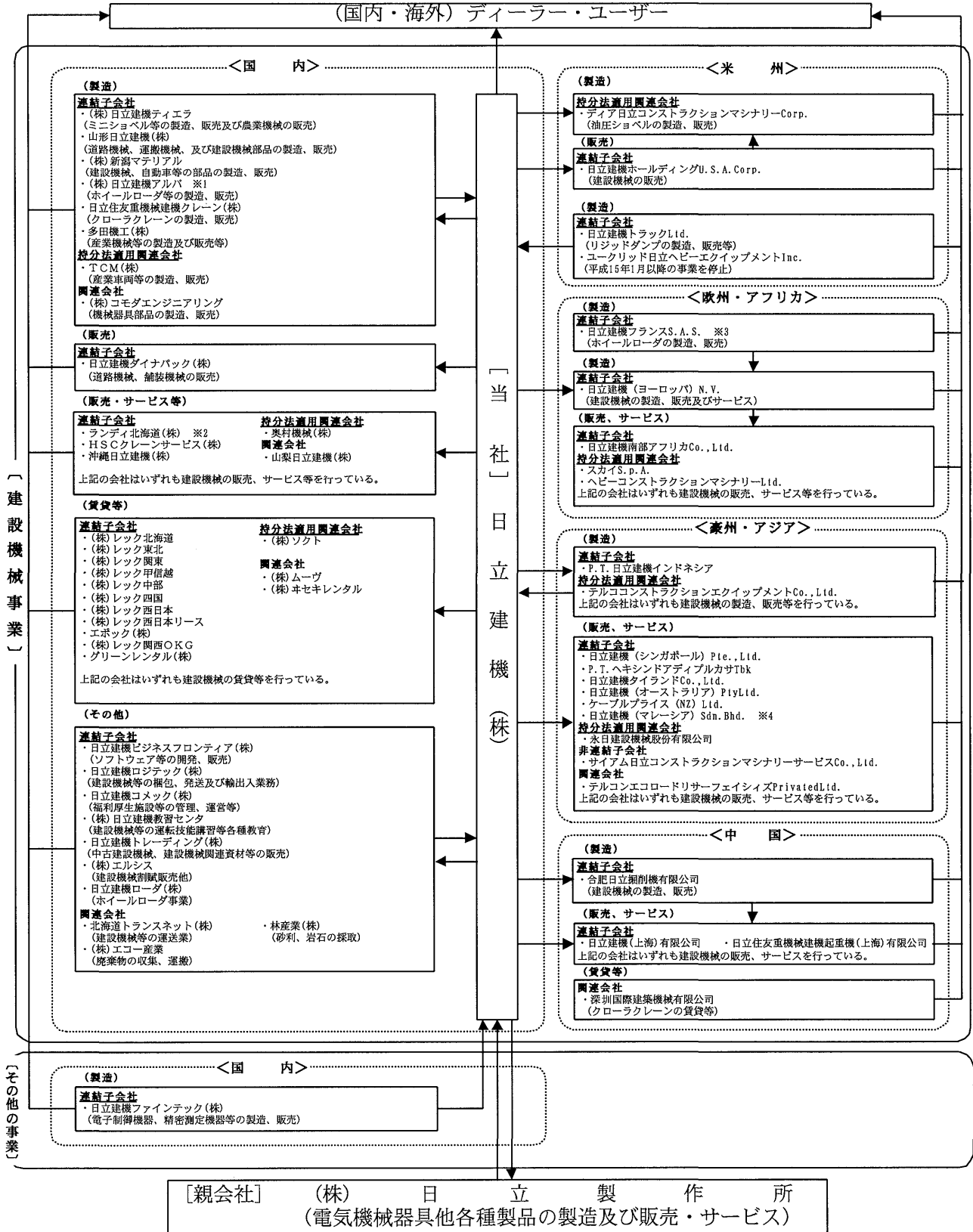
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、本日同時発表した TCM(株)の連結子会社化の影響を見込んだ後の予想値となっております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社46社及び関連会社17社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容とし、更に電子制御機器の製造・販売を行っている。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりである。



[親会社] (株) 日立製作所
(電気機械器具他各種製品の製造及び販売・サービス)

※1 平成16年10月1日に日立古河建機(株)より商号変更した。

※2 清算予定の会社である。

※3 平成16年10月1日に日立古河ローダーズ ヨーロッパS.A.S.より商号変更した。

※4 平成17年3月31日にオリエンタル日立コンストラクションマシナリーSdn. Bhd.より商号変更した。

(注) ———▶ 製品、部品及びサービスの主な流れ

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

連結経営の徹底・強化を図り日立建機グループ全体の企業価値の増大と更なる株主価値の向上を目指します。そのため、日立グループ共通の企業価値評価である FIV (Future Inspiration Value)^(注) 経営を徹底します。

(注) 日立グループ独自の付加価値指標で、資本コストをベースとした企業価値増大を目指すものです。

世界の建設機械市場で確固たる地位を築くため、国内外におけるアライアンスによるフルライン化の強化も含め、世界の市場を日本、米州、欧州・アフリカ・中近東、豪州・アジア、中国を軸とする五極体制としてグローバル事業を展開します。

全ての事業分野を、ハード・ソフト兼備のトータルソリューションサプライヤーに育て、事業の多様化を推進します。

これらを進める基本理念として、グローバル人材の育成、世界的 IT 戦略を構築して「全体経営」「超高速経営」「情報経営」を日立建機グループ内に徹底してまいります。

(2) 利益処分に関する基本方針

将来の事業計画、財務状況、収益性を考慮しつつ、安定配当を維持することを基本としていますが、同時に業績にリンクした利益還元にも努める考えであります。内部留保金につきましては、財務体質を更に強化するとともに、競争力確保のため技術開発及び生産設備の合理化、国内外のグループ会社の育成等に有効に活用してまいります。配当については、連結純利益に対して、15～20%を目標といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性向上を図るため、'04年10月1日から1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中期経営計画「創21 - Creative Value UP」の達成

グローバルメガコンペティションを勝ち抜くために、'03年度を初年度、'06年度を目標年度とする中期経営計画「創21 - Creative Value UP」を実行中であります。

本計画は、建設機械業界 No.1 の利益体質確立、更なるグローバル化の展開及び長期価格付の A 格復帰を目標としており、重点項目として、「国際事業の拡大」、「国内事業の構造転換」、「グローバル商品化戦略の推進と世界一のコスト競争力実現」及び「財務体質の強化」を掲げております。目標達成のためには、建設機械業界で圧倒的な技術力・製品力、コスト競争力、サービス力・営業力及びブランド力の強化・確立を図ることを重要課題としております。

目標とする経営指標

目標とする経営指標（'07年3月末）は以下の通りです。

区 分	数 値 目 標
営 業 利 益 率	10% (460 億円)
経 常 利 益 率	8%以上 (380 億円以上)
ROE (株主資本当期純利益率)	10%以上
D / E レ シ オ	1.0 倍以下

当面の課題

建設機械業界をとり巻く事業環境は、鋼材、原油等の値上がりによる資材費高騰、為替動向等、一部不安定要因はありますが、グローバル規模では油圧ショベル等の建設機械需要は引続き堅調に推移すると見込んでおります。そのため、高効率で整々とした生産対応が求められています。一方、資材費高騰を吸収するための製品売価の改善とコスト低減、加えて'06年1月から欧州、北米でスタートする排ガス3次規制に向けた製品のスムーズな市場導入、及び性能向上に見合った売価アップを図ることが重要課題であります。

国際事業の拡大

米州においては、引続き Deere & Co. (ディア社) との関係強化による拡販に努め、またマイニングによる需要増が期待できる中南米地域への超大型油圧ショベル、大型ダンプトラックの拡販を図ってまいります。

欧州・アフリカ・中近東においては、欧州では、スペインにおいて新たにイベリア事務所を設置し、有力顧客への販売・サービス活動を強化します。また、高需要・低シェア地域であるドイツ、フランスへの拡販を図るため引き続き市場に合わせた製品別アプローチや日立ブランドの浸透を図るなど、マーケティングを強化してまいります。一方、有力市場の1つであるイギリス・イタリアの出資代理店である HM Plant 社・SCAI 社との関係強化を図ります。

加えてオイルダラーの還流により、インフラ整備等による需要増が見込める中近東、住宅建設及びマイニング等により需要増が期待できるロシア、石炭及び金鉱山等の開発により需要が増加している南アフリカへの拡販も図ります。

豪州・アジアにおいては、マイニング市場における超大型油圧ショベルと大型ダンプトラックのコンビネーション販売で高シェアを築いております。今後も納入機に対するフルメンテナンス契約サービス等をさらに充実させ、確固たる市場地位を維持してまいります。また、直営販売サービス体制の特長を活かし、新車販売はもとより、部品、中古車、サービス等を含めた拡販に努めます。さらに、需要拡大が望めるインド、ベトナム市場への販売強化をすすめてまいります。

中国については、油圧ショベル需要は'04年9月を底に回復基調になってきております。日立建機(中国)有限公司(合肥掘削機有限公司から'05年4月30日社名変更)では、需要変動に対応できる企業体質づくりを目指して、中国以外の工場に対する溶接構造物等の供給や、建設用クレーンの生産を開始するなど事業の多角化にも努めてまいります。

国内事業

レンタル(R)、セールス(S)、サービス(S)を三位一体としたRSS体制を確立し、CS(顧客満足)及び連結経営効率の向上を図るため、昨年10月1日付で6支社制を改め、東日本事業部・西日本事業部の2事業部制に組織改変いたしました。

レンタル事業については、新レンタルシステム活用による資産の効率的運用、R-VEC(Rental-Value Engineering for Customers)手法の徹底、地域別機材センタの拡充による資産の維持・補修一元管理でコストダウンを図り、より一層の収益改善を図ってまいります。

サービスについては、IT技術を駆使したe-ビジネス、お客様の維持管理費の低減と予算化が図れるバリュウパック等の契約サービスの充実にも努め、お客様へ新しい価値を提供し、満足度向上を図ります。

以上により、国内事業連結の収益改善を確実なものにしてまいります。

グローバル商品化戦略の推進と世界一のコスト競争力実現

世界のお客様のニーズにマッチしたグローバル商品開発を実現するため、地域別マーケティングを強化す

るとともに、自社開発体制強化とアライアンス効果の最大化に努めます。また、世界最適地生産・調達体制を強化し、連結ベースの固定費最適化やサプライチェーンの高効率化によるコストダウン、リードタイム短縮、キャッシュ・フロー改善を追究いたします。

財務体質の強化

長期債格付 A 格復帰を目指す当社にとって、有利子負債の圧縮は重要な課題であります。このため、'04 年 6 月 5 日の時価発行公募増資により財務体質の強化を図り、バランスシートの改善に努めました。一方、C プロジェクト（キャッシュフロー・プロジェクト・ツー）・サプライチェーンマネジメントの推進により、連結ベースの売上債権・棚卸資産の手持ち日数の短縮に取り組んでまいります。また、拠点の統廃合などによる固定資産の圧縮も引続き実施いたします。加えて、グループ資金の集中管理を行う、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を活用し、連結キャッシュ・フローの改善を推進します。

CSR（企業の社会的責任）への取組み

'05 年 4 月に CSR 委員会を設置しました。当委員会は、CSR の観点から従来の縦割り組織であった各種委員会の活動を、全社横断的見地から見直すとともに、企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高める活動を通じて企業価値の向上に努めてまいります。そのため、環境経営、コンプライアンス、ブランドマネジメントの推進等を強化してまいります。

（5）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業価値の増大と更なる株主価値の向上のため、経営戦略遂行のスピードアップ、信頼性及び透明性の高い経営、グローバル経営の推進及び新たな日立グループの経営への対応を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

（a）会社の機関の内容

当社は、委員会等設置会社として監督と執行の分離を徹底し、経営上の意思決定の更なる迅速化と経営監督の実効性の向上を図っております。

当社における機関の役割は次のとおりであります。

（ ）取締役会

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督する一方、業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しております。なお、取締役会を構成する 8 名の取締役のうち、執行役を兼務する取締役は 4 名、社外取締役は 3 名であります。

取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査及び報酬の三つの法定の委員会を設置しております。

（ ）各委員会

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であります。

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する機関であります。なお、取締役会及び各委員会の職務を補助する専任の組織として監査委員会事務局を設け、執行役の指揮命令に服さない使用人を 1 名置いております。

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関であります。

()執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うと共に、業務を執行しております。全体的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で組織される常務会で審議しております。また、執行役はその決定内容を取締役会に報告しております。

内部統制システムの整備の状況

業務執行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部監査を実施しております。更に、法令遵守活動を行う各種の委員会や全社コンプライアンス通報制度を設けております。

財務報告の信頼性の確保に関しては、監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するため、監査委員会は会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び非監査業務について監査委員会の事前承認を要することとしております。

リスク管理体制の整備の状況

経営上の各種リスクについては、それぞれの担当部署において、規則及びガイドラインの制定を始めとする対策を行っております。

会計監査人の選任

会計監査人には新日本監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

平成 17 年 3 月期における業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人名は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等			継続関与年数	所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	土井 英雄	4 年	新日本監査法人
指定社員	業務執行社員	若林 正和	7 年	

役員報酬及び監査報酬

当年度における当社の取締役及び執行役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

区 分	報 酬	
	支給人員	支払額
取 締 役	4 名	42 百万円
執 行 役	19	554
合 計	23	596

監査報酬

区 分	支 払 額
監査証明に係る報酬	18 百万円
上記以外の報酬	2
合 計	20

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・平成 17 年 3 月期は 15 回の取締役会を開催しております。
- ・平成 17 年 3 月期は 30 回の常務会を開催しております。
- ・平成 17 年 3 月期において、I R 活動の一環として、決算説明会を 4 回開催、海外投資家向け I R ロードショー(米国 1 回、欧州 2 回)も実施し、投資家の皆様の声を経営に適切に反映するよう努めております。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社グループは、経営ビジョン及びブランドを共有する日立グループの一員として、親会社である(株)日立製作所及び日立グループ各社との協力関係を保ち、日立グループの企業価値の最大化、ブランド力の向上に貢献すると共に株主価値向上に努めてまいります。

また、(株)日立製作所を中心とする日立グループ資金プーリング制度を利用し、短期資金の借入れ、預け入れに活用しております。

親会社等に関する事項('05年3月末)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)日立製作所	親会社	51.3 (0.9)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ルクセンブルグ、 フランクフルト、アムステルダム、パリ、ニューヨーク

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

(3) 事業別概況

建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は、前年度比 111% の 4,456 億 8 千百万円となりました。

当社グループでは、建設機械の多岐にわたる事業に対応するため、アライアンスを含めて製品のフルライン化を推進すると共に、多様な顧客層のニーズに対応すべく、業種別営業に重点を置き、グローバル事業を展開しております。

(a) 建設関連製品事業については、国内では、依然として公共投資の削減が続くものの、油圧ショベルのストック調整が進んだことにより、需要は前年度を上回る状況が続きました。海外においては、好調な米国、東南アジア地域の需要増大等、欧州では代理店網の強化・拡充によるシェアアップ、経済成長著しいロシア、また、新興市場であるインドも引き続き好調で、中国の需要減少をカバーし、連結売上高は伸ばいたしました。新製品については、快適な居住性とメンテナンス性の向上を実現した後方超小旋回型ミニショベル 4 機種、基本性能である掘削力を向上させた 1.5 トンクラスの後方超小旋回型ミニショベルを発売いたしました。その他、日立住友重機械建機クレーン(株)より需要の多い最大吊上げ能力 70 トンの全油圧式クローラクレーン 1 機種及び最大吊上げ能力 40 トンのテレスコピック型クローラクレーン 1 機種を発売いたしました。なお、ホイールローダ事業について、日立古河建機(株)及び日立古河ローダーズヨーロッパ S.A.S. の株式を '04 年 10 月 1 日に取得して当社の完全子会社とし、それぞれ(株)日立建機アルバ及び日立建機フランス S.A.S. と商号変更いたしました。TCM(株)への出資比率を高め、当事業の更なる開発・生産の効率化、グローバル戦略の推進を図ることいたしました。

(b) 資源開発関連製品事業

資源開発関連製品事業については、世界的な鋼材不足に伴うマイニング事業の活況により需要が増大するなか、圧倒的な技術力に支えられた製品力、フルメンテナンスサポート等のサービス力が評価され、グローバルマイニングセンタを中心とする積極的な営業活動によって、インドネシア、スペイン向けに超大型油圧ショベル、大型ダンプトラックを一括大量受注する等、引き続き連結売上高は伸ばいたしました。

また、土浦工場内に大型油圧ショベル用生産ラインを増設すると共に、超大型油圧ショベルの生産の一部を外部に委託することとし、今後増加の見込めるマイニング機械の受注にフレキシブルに対応できる生産体制に強化いたしました。

新製品については、不整地や軟弱地での稼働に適したアーティキュレートダンプトラックを国内向けに発売いたしました。

'04 年 7 月にカナダに納入された世界最大級の超大型油圧ショベル EX8000(機械質量 780 トン)は順調に稼働を続けており、その後追加注文も頂きました。

(c) 環境関連製品事業

環境関連製品事業については、土壌汚染対策法の施行後、拡大するリサイクル市場の動向に合わせ、製品の販売に加えて、ガソリンスタンド跡地の汚染土壌を浄化するオイルリセット工法等の当社独自の工法をお客様にご提案し、顧客層の拡大を図りました。

新製品については、間伐材等を効率よく破砕できるけん引式木材リサイクラ 1 機種、作業性を向上させた自走式木材リサイクラ 1 機種を発売し、製品ラインアップの充実を図りました。

(d) 商品開発事業

商品開発事業については、主に油圧ショベルをベースに、土木・建設業向けに限らず、解体、金属リサ

イクル、森林作業等の多岐にわたるお客様のニーズに対応した応用製品を開発し、拡販してまいりました。

新製品については、ビル改修等の床材のはがし作業において、敏速で効率的なはつり作業を可能としたミニショベルをベースとした床材はつり機等を発売いたしました。

(e) レンタル事業

レンタル事業については、直系レンタル会社「レック」グループにて、情報ネットワーク「R-NET1」を活用したレンタル資産の集中管理、メンテナンスセンタの拡充による小型汎用機器も含めた資産の維持・補修一元管理を徹底し、コストダウン、経営の効率化を図りました。

(f) 中古車事業

中古車事業については、日立建機トレーディング(株)を中心として、東南アジア、中近東向けの売上は好調に推移しましたが、中国向けの需要は急激に減少しました。幅広い情報提供と効率向上のため、パレードオークション、インターネットオークションを積極的に実施いたしました。

また、中古建設機械のオークション会場及び流通拠点として、東日本地区の古河センターに加えて、西日本地区において神戸ポートアイランドに神戸センターを新設いたしました。

(g) サービス事業

サービス事業については、国内では、定期メンテナンス、各種点検、盗難予防等、お客様の立場できめ細かい予防保全サービスを行うバリューパックの提供等に努めてまいりました。海外においては、長時間過酷な状況下で稼動する超大型油圧ショベル、大型ダンプトラックをサポートするフルメンテナンスコントラクト(FMC)が、お客様から高く評価され、マイニング用機械の大量受注につながっております。また、旺盛な新車需要に伴い、部品の供給が引続き増加いたしました。

(h) その他ソフト事業

当社グループの物流業務を担う日立建機ロジテック(株)では、当社グループの海外事業の拡大に伴い、土浦工場から国内外の各製造拠点に円滑に製品を供給するため土浦物流センタを新設し、グローバルな物流業務の強化を図りました。

その他、日立建機ビジネスフロンティア(株)がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守を、(株)エルシスが割賦販売等のファイナンス業務を専門性を活かしてそれぞれ担っております。

その他事業

その他事業の連結売上高は、前年度比150%の23億6千2百万円となりました。

日立建機ファインテック(株)では、半導体製造装置需要が好調に推移し、超音波検査装置、原子間力顕微鏡装置の売上が拡大いたしました。

新製品については、超音波映像装置では、Fine SAT シリーズとして積層セラミックコンデンサの剥離検査専用機、大型液晶テレビ製造時の剥離検査用に大型スキャナ付超音波検査装置を発売し、原子間力顕微鏡装置では、分解能力を約3倍に向上させたベアウエ八表面粗さ測定装置を発売いたしました。

(4) 当期の利益処分

'04年度中間期は、1株につき7円の配当を行いました。'04年度期末配当につきましては、'05年5月27日開催予定の取締役会に1株につき7円として上程する予定であります。これにより年間配当は1株につき14円となります。

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 495 億 3 千 4 百万円となり、前連結会計年度末より 84 億 3 百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は 78 億 9 千 9 百万円となり、前連結会計年度 80 億 2 千百万円の増加に比べ 1 億 2 千 2 百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が 318 億 6 千 2 百万円と前連結会計年度に比べ 106 億 5 千百万円増加し、売掛債権も流動化等を促進することにより圧縮に努めましたものの、海外での在庫を中心に当連結会計年度のたな卸資産の増加額が 252 億 6 千 5 百万円と前連結会計年度の 96 億 8 千 5 百万円の増加額に比し大幅に増加し、また、法人税等の支払額が 167 億 2 千 7 百万円と前連結会計年度に比し 115 億 8 千 3 百万円と大幅に増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 171 億 3 千 3 百万円となりました。これは、親会社である(株)日立製作所より当社の土浦工場の隣地にある設計開発用地の購入や各製造拠点における増産対応の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出 147 億 8 千 3 百万円、TCM(株)に対する投資を含めた投資有価証券の取得による支出 75 億 5 千 3 百万円が主な要因であります。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは 92 億 3 千 4 百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では 175 億 9 千 4 百万円増加しました。これは、当連結会計年度に支出が予定された設備投資及び当連結会計年度に償還が到来する社債の償還資金に充当する目的で行った時価発行増資を含む株式の発行により 248 億 2 千 5 百万円の資金を得、当初の目的に充当しましたが、年度内に更なる運転資金、投資資金の増加が見込まれたことから低金利のメリットを活かし 200 億円のシンジケート・ローンを中心に長期で 318 億 9 千 7 百万円調達したことが主な要因であります。

(6) 通期の見通し

今後の動向を見ますと、アメリカ、アジア地域をはじめとする世界経済は堅調に推移すると見込まれます。国内の景気回復も底堅く推移するものと思われませんが、原油及び鋼材等の原材料費の上昇、為替の動向が懸念されます。

このような情勢の中、当社グループでは、米州事業においては北米に加え中南米市場の開拓を推進します。欧州・アフリカ・中近東事業においては欧州での更なるシェアの獲得、中東センタを軸にした中近東市場の開拓、活発化するロシア市場での販売の強化を図ります。豪州・アジア事業においてはマイニング用超大型油圧ショベル、ダンプトラックの販売の拡充、インド・ベトナム市場への拡販を強化します。中国事業においては、代理店支援体制の強化、債権回収の徹底、製品のフルライン化を推進してまいります。また、国内事業においては東西 2 事業部制のもと、RSS（レンタル・セールス・サービス）体制の強化を図り、土木・建設業以外の各分野への業種別営業の徹底、レンタル事業の黒字化達成を確実なものとし、安定した収益の確保を目指してまいります。

以上の施策を実行する上で、当社グループが果すべき企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の重要性を常に念頭に置き、中期経営計画「創 21 - Creative Value UP」の目標達成に邁進し、企業価値の増大並びに株主価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は'05年4月27日開催の取締役会において、'05年6月29日開催予定のTCM(株)の定時株主総会において定款変更議案が承認され委員会等設置会社に移行すると共に、取締役選任議案が原案どおり承認可決されることを前提として、同社を持分法適用関連会社より連結子会社へと連結範囲の変更をすることを決議しました。

TCM(株)を連結子会社へと範囲変更した現時点における'05年度通期業績見通し、及びTCM(株)を現状の持分法適用関連会社とした連結業績見通しは、それぞれ以下の通りです。

TCM(株)を連結子会社とした'05年度通期見通し

単位 億円(%)

区 分	連 結 (前 年 度 比)	単 独 (前 年 度 比)
売 上 高	5,300 (118)	3,100 (108)
経 常 利 益	363 (108)	160 (89)
当 期 純 利 益	187 (108)	100 (100)

<ご参考>

TCM(株)を従来どおり持分法適用関連会社とした'05年度通期連結業績見通し

単位 億円

区 分	連 結
売 上 高	4,700
経 常 利 益	350
当 期 純 利 益	185

(億円未満は切り捨て表示してあります)

* なお、本業績見通しの為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ135円を前提としています。

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当年度 平成17年 3月31日 現 在	前年度 平成16年 3月31日 現 在	前年度 比較増減	科 目	当年度 平成17年 3月31日 現 在	前年度 平成16年 3月31日 現 在	前年度 比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	32,522	36,848	4,326	1. 支払手形及び買掛金	90,692	87,457	3,235
2. 受取手形及び売掛金	130,520	129,337	1,183	2. 短期借入金	57,989	53,207	4,782
3. たな卸資産	114,545	86,089	28,456	3. 一年以内に償還予定の社債	10,615	10,600	15
4. 短期貸付金	1,083	1,046	37	4. 未払法人税等	7,112	9,610	2,498
5. 繰延税金資産	9,716	9,782	66	5. 割賦未実現利益	714	1,764	1,050
6. その他の流動資産	33,698	16,831	16,867	6. 割賦前受利息	561	610	49
7. 貸倒引当金	10,291	14,758	4,467	7. その他の流動負債	47,472	34,726	12,746
流動資産合計	311,793	265,175	46,618	流動負債合計	215,155	197,974	17,181
固定資産				固定負債			
(1) 有形固定資産				1. 社 債	24,320	34,800	10,480
1. 賃貸用営業資産	20,060	20,999	939	2. 長期借入金	61,862	53,545	8,317
2. 建物及び構築物	27,840	25,363	2,477	3. 繰延税金負債	725	599	126
3. 機械装置及び運搬具	17,202	14,098	3,104	4. 退職給付引当金	7,181	8,991	1,810
4. 土 地	32,858	29,610	3,248	5. その他の固定負債	14,026	12,294	1,732
5. 建設仮勘定	463	1,154	691	固定負債合計	108,114	110,229	2,115
6. 工具器具及び備品	5,151	4,641	510	負債合計	323,269	308,203	15,066
有形固定資産合計	103,574	95,865	7,709				
(2) 無形固定資産				(少数株主持分)			
1. 連結調整勘定	652	220	432	少数株主持分	9,225	7,714	1,511
2. その他の無形固定資産	2,732	2,670	62				
無形固定資産合計	3,384	2,890	494				
(3) 投資その他の資産				(資本の部)			
1. 投資有価証券	27,403	23,521	3,882	資 本 金	42,583	29,779	12,804
2. 長期貸付金	330	518	188	資 本 剰 余 金	42,092	29,306	12,786
3. 繰延税金資産	10,038	12,122	2,084	利 益 剰 余 金	49,929	34,296	15,633
4. その他の投資その他の資産	8,256	7,672	584	その他有価証券評価差額金	1,703	1,468	235
5. 貸倒引当金	966	714	252	為替換算調整勘定	3,828	2,948	880
投資その他の資産合計	45,061	43,119	1,942	自 己 株 式	1,161	769	392
固定資産合計	152,019	141,874	10,145	資 本 合 計	131,318	91,132	40,186
資 産 合 計	463,812	407,049	56,763	負債、少数株主持分 及び資本合計	463,812	407,049	56,763

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
	〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	
売 上 高	448,043	402,195	111
売 上 原 価	316,918	287,360	110
割賦販売利益繰延前売上総利益	131,125	114,835	114
割賦販売利益繰延差額	1,050	870	121
売 上 総 利 益	132,175	115,705	114
販売費及び一般管理費			
1. 荷 造 運 搬 費	12,767	9,842	130
2. 従 業 員 給 与 手 当	27,421	25,096	109
3. 研 究 開 発 費	9,929	6,670	149
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 差 額	202	4,957	4
5. そ の 他	41,736	36,282	115
販売費及び一般管理費合計	92,055	82,847	111
営 業 利 益	40,120	32,858	122
営業外収益			
1. 受 取 利 息	942	703	134
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	566	558	101
3. 受 取 配 当 金	187	108	173
4. 為 替 差 益	312	0	-
5. そ の 他	1,653	2,391	69
営業外収益合計	3,660	3,760	97
営業外費用			
1. 支 払 利 息	3,666	3,519	104
2. た な 卸 資 産 処 分 損	544	733	74
3. 為 替 差 損	0	1,806	-
4. 新 株 発 行 費	765	0	-
5. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	855	686	125
6. そ の 他	4,341	3,872	112
営業外費用合計	10,171	10,616	96
経 常 利 益	33,609	26,002	129
特別利益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,425	829	172
2. 厚生年金基金代行部分返上益	0	949	-
特別利益合計	1,425	1,778	80
特別損失			
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	542	919	59
2. 退 職 金 制 度 改 定 損 失	1,542	0	-
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	265	-
4. 構 造 改 善 費	800	2,732	29
5. た な 卸 資 産 減 却 損	147	0	-
6. 固 定 資 産 売 却 損	141	217	65
7. 減 損 損 失	0	2,436	-
特別損失合計	3,172	6,569	48
税金等調整前当期純利益	31,862	21,211	150
法人税、住民税及び事業税	10,418	12,105	86
法 人 税 等 調 整 額	2,488	5,738	-
少 数 株 主 利 益	1,631	2,354	69
当 期 純 利 益	17,325	12,490	139

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比 較 増 減
	〔自平成16年4月 1日〕 至平成17年3月31日	〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	29,306	25,848	3,458
資本剰余金増加高			
1. 新 株 予 約 権 の 行 使	65	3,458	3,393
2. 増 資 に よ る 新 株 発 行	12,720	0	12,720
3. 自 己 株 式 処 分 差 益	1	-	1
資本剰余金増加高合計	12,786	3,458	9,328
資本剰余金減少高	0	0	0
資本剰余金期末残高	42,092	29,306	12,786
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	34,296	23,239	11,057
利益剰余金増加高			
1. 連 結 子 会 社 の 清 算 に よ る 剰 余 金 増 加 額	778	0	778
2. 持 分 法 適 用 関 連 会 社 の 除 外 に よ る 剰 余 金 増 加 額	171	0	171
3. 持 分 法 適 用 関 連 会 社 の 合 併 に よ る 剰 余 金 増 加 高	0	44	44
4. 当 期 純 利 益	17,325	12,490	4,835
利益剰余金増加高合計	18,274	12,534	5,740
利益剰余金減少高			
1. 持 分 法 適 用 関 連 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	0	9	9
2. 配 当 金	2,588	1,342	1,246
3. 取 締 役 賞 与 金	53	126	73
利益剰余金減少高合計	2,641	1,477	1,164
利益剰余金期末残高	49,929	34,296	15,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当年度	前年度
	〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	31,862	21,211
2. 減価償却費	14,381	12,672
3. 減損損失	0	2,436
4. 貸倒引当金の増減額	4,238	2,943
5. 受取利息及び受取配当金	1,129	811
6. 支払利息	3,666	3,519
7. 持分法による投資損失	855	662
8. 受取手形及び売掛金の増加額	57	21,432
9. たな卸資産の増加額	25,265	9,685
10. 貸貸用営業資産の取得による支出	9,794	10,859
11. 貸貸用営業資産の売却による収入	3,835	3,872
12. 支払手形及び買掛金の増加額	1,322	14,238
13. 有形固定資産売却益	2,031	1,132
14. 投資有価証券評価損	14	265
15. 投資有価証券売却損益	197	12
16. その他	11,402	4,746
小 計	24,626	13,165
17. 法人税等の支払額	16,727	5,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,899	8,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金への預入れ	754	1,691
2. 定期預金の償還	1,540	1,695
3. 有形固定資産の取得による支出	14,783	6,447
4. 有形固定資産の売却による収入	2,913	1,447
5. 投資有価証券の取得による支出	7,553	5,747
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,422	89
7. 投資有価証券の売却による収入	615	47
8. 利息及び配当金の受取額	1,146	771
9. 持分法適用会社よりの配当金受取額	288	2,412
10. その他投資に関する支出入(純額)	877	1,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,133	8,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	1,462	7,546
2. 長期借入れによる収入	31,897	24,531
3. 長期借入金の返済による支出	20,933	11,662
4. 社債の発行による収入	0	9,973
5. 社債の償還による支出	10,600	25,600
6. 利息の支払額	3,613	3,770
7. 親会社による配当金の支払額	2,588	1,342
8. 少数株主への配当金の支払額	1,046	785
9. 株式の発行による収入	24,825	159
10. 少数株主よりの株式の発行による収入	1,500	0
11. 自己株式の売却による収入	3	1
12. 自己株式の取得による支出	389	723
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,594	1,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	622
現金及び現金同等物の増減額	8,403	3,103
現金及び現金同等物期首残高	41,131	44,234
現金及び現金同等物期末残高	49,534	41,131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 45 社

(1) 主要な連結子会社

- | | |
|-------------------|---------------------------------|
| ①(株)日立建機ティエラ | ⑧日立建機(ヨーロッパ)N.V. |
| ②山形日立建機(株) | ⑨P.T.日立建機インドネシア |
| ③(株)日立建機アルバ | ⑩合肥日立掘削機有限公司 |
| ④日立住友重機械建機クレーン(株) | (平成17年4月以降に日立建機(中国)有限公司に商号変更予定) |
| ⑤日立建機ファインテック(株) | ⑪日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd. |
| ⑥日立建機トラック Ltd. | ⑫日立建機(上海)有限公司 |
| ⑦日立建機フランス S.A.S | |

(2) 新規連結子会社 3 社

- ①日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司
- ②多田機工(株)
- ③日立建機(マレーシア)Sdn. Bhd.

(3) 除外連結子会社 5 社

- | | |
|------------|------------------|
| ①ランディ新潟(株) | ④(株)金井レック |
| ②ランディ関東(株) | ⑤サイアム日立コンストラクション |
| ③ランディ関西(株) | マシナリーCo.,Ltd. |

(4) 非連結子会社 1 社

サイアム日立コンストラクションマシナリーサービス Co.Ltd.

(5) 商号変更

- ①日立古河建機(株)は平成16年10月に(株)日立建機アルバへ商号変更した。
- ②日立古河ローダーズ ヨーロッパ S.A.S. は平成16年10月に日立建機フランス S.A.S. へ商号変更した。
- ③オリエンタル日立コンストラクションマシナリーSdn. Bhd. は平成17年3月に日立建機(マレーシア)Sdn. Bhd. へ商号変更した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 8 社

主要な持分法適用関連会社

- ①ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.
- ②テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.
- ③TCM(株)

(2) 新規持分法適用関連会社 1 社

永日建設機械股份有限公司

(3) 除外持分法適用関連会社 2 社

- ①オリエンタル日立コンストラクションマシナリーSdn. Bhd.
- ②ユナイト(株)

3. 連結子会社の決算日等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| ①日立建機トラック Ltd. | ⑦合肥日立掘削機有限公司 |
| ②ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc. | ⑧日立建機(上海)有限公司 |
| ③日立建機フランス S.A.S. | ⑨日立建機ホールディング U.S.A. Corp. |
| ④日立建機南部アフリカ Co.,Ltd. | ⑩日立建機タイランド Co.,Ltd. |
| ⑤P.T.日立建機インドネシア | ⑪日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司 |
| ⑥P.T.ヘキシンドアディプルカサ Tbk | ⑫日立建機(マレーシア)Sdn. Bhd. |

上記12社はいずれも決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法により評価している。

(2) デリバティブ取引

時価法により評価している。

(3) たな卸資産

主として移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

賃貸用営業資産：主として定額法を採用している。

その他の有形固定資産：主として定率法を採用している。

② 無形固定資産

主として定額法を採用している。

(5) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

② 新株発行費

支出時に全額費用として処理している。

(6) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(7) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。尚、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した年度より処理している。

又、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

尚、当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、また確定給付企業年金法の施行に伴い適格退職年金制度及び厚生年金基金制度について、確定給付企業年金制度へ移行した。

これらの移行について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第一号)を適用し、特別損失として1,542百万円計上している。

(8) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

当社及び割賦販売を行っている一部の連結子会社については割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。

長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。尚、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(10) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている

② ヘッジ手段とヘッジ対象

海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行なっている。又、社債、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行なっている。

③ ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行なうこととしている。金利関連デリバティブ取引については、社債、長期借入金等の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(12) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について当年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当年度 ————— (百万円)	前年度 ————— (百万円)
1. 手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	195	0
受取手形裏書譲渡高	53	65
2. 債権流動化による譲渡残高		
受取手形及び売掛金	67,760	46,750
3. 有形固定資産減価償却累計額	131,489	125,024
4. 保証債務		
債務保証	8,464	5,411
保証予約	600	3,267
5. 担保に供されている資産	17,546	16,956
上記担保に対応する債務	19,598	16,370
6. 発行済株式総数	195,865,038 株	175,567,038 株
7. 連結会社が保有する自己株式数	977,227	678,457

(連結損益計算書関係)

	当年度 ————— (百万円)	前年度 ————— (百万円)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,284	8,079

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当年度 ————— (百万円)	前年度 ————— (百万円)
現金及び預金勘定	32,522	36,848
関係会社預け金	17,158	5,155
計	49,680	42,003
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△146	△872
現金及び現金同等物	49,534	41,131

5. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	当年度(平成17年3月31日現在)			前年度(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株 式	1,950	4,062	2,112	1,605	3,356	1,751
債 券	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
小 計	1,950	4,062	2,112	1,605	3,356	1,751
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株 式	13	10	3	331	285	46
債 券	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
小 計	13	10	3	331	285	46
合 計	1,963	4,072	2,109	1,936	3,641	1,705

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
31	5	0

前年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
47	2	14

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

区 分	当 年 度	前 年 度
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的債券		
社 債	10	0
合 計	10	0
その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	1,619	2,026
非 上 場 外 国 債 券	1,000	1,000
合 計	2,619	3,026

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位: 百万円)

区 分	当年度(平成17年3月31日現在)				前年度(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
社 債	0	0	1,000	0	0	0	1,000	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	1,000	0	0	0	1,000	0

6. デリバティブ取引関係

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当年度 (平成17年3月31日現在)				前年度 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価差額	契約額等		時価	評価差額
			うち、 一年超				うち、 一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	38,341	0	39,831	1,490	24,250	0	23,852	398
	ユーロ	22,026	0	22,546	520	19,003	0	18,791	212
	円								
	買建								
	円	4,199	0	4,108	91	6,514	0	6,582	68
	米ドル	1,687	0	1,637	50	1,628	0	1,562	66
	ユーロ	437	0	435	2	121	0	116	5
	オーストラリアドル	3	0	3	0	40	0	40	0
通貨オプション取引	買建								
	円 (オプション料)	0 (-)	0 (-)	0	0	1,054 (-)	0 (-)	25	25
合計	-	-	-	2,153	-	-	-	582	

- (注) 1 期末の為替相場は先物相場を使用している。
 2 期末のオプションの時価は取引銀行から提出された価格によっている。
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当年度 (平成17年3月31日現在)				前年度 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価差額	契約額等		時価	評価差額
			うち、 一年超				うち、 一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	7,000	7,000	64	64	5,300	5,300	87	87
合計		7,000	7,000	64	64	5,300	5,300	87	87

- (注) 1 時価は、金利スワップ取引を締結している金融機関より提示された価格によっている。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の年金制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けている。又、一部の連結子会社においても、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、更に、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、また確定給付企業年金法の施行に伴い適格退職年金制度及び厚生年金基金制度について、確定給付企業年金制度へ移行した。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当年度 (平成17年3月31日現在)	前年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務	57,757	72,831
年金資産	39,156	40,659
小計(+)	18,601	32,172
会計基準変更時差異の未処理額	0	613
未認識数理計算上の差異	19,977	22,906
未認識過去勤務債務	6,182	28
合計(+ + +)	4,806	8,681
前払年金費用	2,375	310
退職給付引当金(-)	7,181	8,991

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
勤務費用(注)	1,879	2,681
利息費用	2,033	2,536
期待運用収益	989	2,093
厚生年金基金等に対する従業員拠出額	59	276
会計基準変更時差異の費用処理額	542	919
数理計算上の差異の費用処理額	1,720	2,600
過去勤務債務の費用処理額	188	2
総合型厚生年金基金等複数事業主制度等への掛金建費用	715	146
確定拠出年金制度への掛金建費用	157	0
退職給付費用(+ + + + + + + +)	5,810	6,511
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	0	949
退職金制度改定損失	1,542	0
子会社の年金制度終了に伴う損失	800	0
計(+ + +)	8,152	5,562

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.60%	2.79%
期待運用収益	2.5%	5.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年～23年	10年～23年
数理計算上の差異の処理年数	10～23年	10～23年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

8 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び、当年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）共、当連結グループは、一セグメントの売上高、営業利益、資産のいずれについても、全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	当 年 度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕			前 年 度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕		
	売上高	営業利益	資 産	売上高	営業利益	資 産
日 本	355,673	18,633	394,453	317,398	18,887	341,817
ア ジ ア	64,744	6,537	57,802	72,332	10,552	57,979
欧 州	80,914	4,066	61,991	53,484	1,229	54,507
そ の 他	106,506	9,670	73,364	59,281	4,965	42,285
小 計	607,837	38,906	587,610	502,495	35,633	496,588
消去又は全社	159,794	1,214	123,798	100,300	2,775	89,539
合 計	448,043	40,120	463,812	402,195	32,858	407,049

（注）1 各所在地の売上高には、所在地別間内部売上高を含む。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) 欧州.....オランダ、フランス

(3) その他の地域...米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

(3) 海外売上高

（単位：百万円）

	当 年 度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕		前 年 度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	
	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合
米 州	82,522	18.4%	56,870	14.1%
欧阿中近東	92,304	20.6	63,932	15.9
豪 亜	75,423	16.8	64,634	16.1
中 国	38,797	8.7	65,417	16.3
海外売上高計	289,046	64.5	250,853	62.4
連結売上高	448,043	100.0	402,195	100.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧阿中近東...オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) 豪亜.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国.....中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

9. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都 千代田区	百万円 282,032	電気機械器具他 各種製品の製造 及び販売・サービス	被所有 直接 50.4 間接 0.9	人 兼任 2	部品の仕入 並びに建設 機械の生産 委託及び 販売	資金の借入 (注1)	百万円 6,686	短期借入金	百万円 0
								資金の預け入 (注1)	百万円 67,317	その他の流動 資産	17,158
								増資 (注2)	百万円 12,730	資本金	百万円 6,370
										資本準備金	6,360

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1)資金の借入・預け入については、利率は市場金利を勘案して合意的に決定しており、借入・預け入期間は1ヵ月毎の契約としている。なお、担保は提供していない。

(注2)新規発行株式は普通株式であり、本発行株式数20,000,000株(発行価額25,460百万円)のうち、10,000,000株を㈱日立製作所が引受けている。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	デア日立 コンストラクション マシナリー Corp.	アメリカ ノース カロライナ州	千ドル 58,800	建設機械の製造 販売等	所有 直接 50.0	人 兼任 2 出向 1	当社製品 及び部品の 供給等	建設機械 及び部品の 販売 (注1・2・3)	百万円 22,766	売掛金	百万円 8,748

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1)取引金額及び売掛金残高には大手商社経由取引分が含まれている。

(注2)取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については商社経由のために発生した消費税等を含んで表示している。

(注3)販売価格は現地市場価格及び輸出部品価格である。

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	日立 キャピタル㈱	東京都 港区	百万円 9,983	金融サービス 事業等	所有 直接 - 被所有 直接 0.1	人 なし	当社製品の リース及び 当社の取引 先に対する 支払業務の 委託	当社の取引 先に対する 支払業務の 委託(注1・2)	百万円 31,632	買掛金 未払金	百万円 11,442 379
親会社の 子会社	日立アット ファナディング(有)	東京都 港区	百万円 3	証券化事業	なし	人 なし	当社売掛 債権の譲渡	当社売掛 債権の譲渡 (注3)	百万円 9,304	-	百万円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1)仕入価格は市場の実勢価格により決定している。

(注2)取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含んで表示している。

(注3)取引金額については消費税等を含んで表示している。

10 . 重要な後発事象

当社は、平成 17 年 4 月 27 日開催の取締役会において、平成 17 年 6 月 29 日開催予定の T C M 株式会社の定時株主総会において定款変更議案が承認され委員会等設置会社に移行すると共に、取締役選任議案が原案どおり承認可決されることを前提として、同社を持分法適用関連会社より連結子会社へと連結範囲の変更をすることを決議した。

この変更により平成 18 年 3 月期の連結財務諸表に与える影響は、概算で総資産が 60,000 百万円、売上高が 60,000 百万円増加する見込である。



上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6305

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

代表者 執行役社長 氏名 太宰 俊吾

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション課 氏名 石井 史郎

TEL(03)3830 - 8065

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 5 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	287,357	13.6	14,021	21.6	18,017	5.9
16年3月期	252,988	25.1	17,884	39.4	19,153	46.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	10,001	80.1	52 56	52 46	8.6	6.0	6.3
16年3月期	5,554	56.7	32 37	31 61	5.9	4.9	7.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 190,279,048株 16年3月期 171,595,677株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	14 00	7 00	7 00	2,728	26.6	2.1
16年3月期	11 00	4 00	7 00	1,923	34.0	1.9

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	328,315	132,610	40.4	680 40
16年3月期	275,108	99,770	36.3	570 48

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 194,900,758株 16年3月期 174,888,581株
 期末自己株式数 17年3月期 964,280株 16年3月期 678,457株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	149,300	4,756	2,516	8 00		
通期	310,000	16,000	10,000		8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円31銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度 平成17年 3月31日 現在	前年度 平成16年 3月31日 現在	前年度 比較増減	科 目	当年度 平成17年 3月31日 現在	前年度 平成16年 3月31日 現在	前年度 比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	14,912	16,101	1,189	1. 支払手形	2,678	2,764	86
2. 受取手形	9,969	9,543	426	2. 買掛金	66,462	52,997	13,465
3. 売掛金	88,937	71,986	16,951	3. 短期借入金	0	110	110
4. たな卸資産	26,292	23,533	2,759	4. 一年以内に返済予定の長期借入金	9,178	6,974	2,204
5. 短期貸付金	22,467	19,083	3,384	5. 一年以内に償還予定の社債	10,600	10,600	0
6. 未収入金	11,654	7,317	4,337	6. 未払金	5,761	5,384	377
7. 繰延税金資産	3,405	4,519	1,114	7. 未払法人税等	323	6,508	6,185
8. 親会社預け金	17,158	5,155	12,003	8. 未払費用	5,741	5,779	38
9. その他	1,973	1,130	843	9. 預り金	10,538	4,269	6,269
10. 貸倒引当金	4,399	5,238	839	10. 割賦未実現利益	212	337	125
流動資産合計	192,368	153,129	39,239	11. 割賦前受利息	111	167	56
				12. その他	3,824	1,803	2,021
固定資産				流動負債合計	115,428	97,692	17,736
(1) 有形固定資産				固定負債			
1. 建物	11,707	10,740	967	1. 社債	24,200	34,800	10,600
2. 構築物	2,994	2,864	130	2. 長期借入金	41,892	28,340	13,552
3. 機械及び装置	10,972	8,846	2,126	3. 退職給付引当金	5,833	7,805	1,972
4. 車両及び運搬具	81	84	3	4. 役員退職慰労引当金	1,094	825	269
5. 工具器具及び備品	2,186	1,737	449	5. 債務保証損失引当金	3,725	5,512	1,787
6. 土地	28,724	26,608	2,116	6. その他	3,533	364	3,169
7. 建設仮勘定	265	629	364	固定負債合計	80,277	77,646	2,631
有形固定資産合計	56,929	51,508	5,421	負債合計	195,705	175,338	20,367
(2) 無形固定資産				(資本の部)			
1. ソフトウェア	1,292	1,019	273	資本金	42,583	29,779	12,804
2. その他	529	857	328	資本剰余金			
無形固定資産合計	1,821	1,876	55	1. 資本準備金	42,091	29,306	12,785
(3) 投資その他の資産				2. その他資本剰余金	1	-	1
1. 投資有価証券	4,851	6,071	1,220	資本剰余金合計	42,092	29,306	12,786
2. 関係会社株式	52,086	39,948	12,138	利益剰余金			
3. 関係会社出資金	4,370	4,370	0	1. 利益準備金	2,162	2,162	0
4. 繰延税金資産	10,539	12,829	2,290	2. 任意積立金	34,021	31,611	2,410
5. その他	5,728	5,718	10	3. 当期末処分利益	11,738	6,736	5,002
6. 貸倒引当金	377	341	36	利益剰余金合計	47,921	40,508	7,413
投資その他の資産合計	77,197	68,595	8,602	その他有価証券評価差額金	1,170	946	224
固定資産合計	135,947	121,979	13,968	自己株式	1,156	769	387
資産合計	328,315	275,108	53,207	資本合計	132,610	99,770	32,840
				負債・資本合計	328,315	275,108	53,207

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前年度比 %
	〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	
売 上 高	287,357	252,988	114
売 上 原 価	221,087	189,668	117
割賦販売利益繰延前売上総利益	66,270	63,320	105
割賦販売利益繰延差額	126	69	183
売 上 総 利 益	66,396	63,389	105
販売費及び一般管理費	52,375	45,505	115
営 業 利 益	14,021	17,884	78
営業外収益			
1. 受 取 利 息	258	213	121
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	79	53	151
3. 受 取 配 当 金	6,624	4,625	143
4. そ の 他	1,384	1,299	106
営業外収益合計	8,345	6,190	135
営業外費用			
1. 支 払 利 息	678	1,224	55
2. 社 債 利 息	669	440	152
3. 為 替 差 損	14	1,112	1
4. そ の 他	2,988	2,145	141
営業外費用合計	4,349	4,921	88
経 常 利 益	18,017	19,153	94
特別利益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	563	829	68
2. 償 却 済 債 権 取 立 益	862	0	-
3. 厚生年金基金代行部分返上益	0	955	-
特別利益合計	1,425	1,784	80
特別損失			
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	254	611	42
2. 関係会社事業再編損失	2,600	6,086	43
3. 退職金制度改定損失	1,591	0	-
4. 投資有価証券評価損	0	265	-
5. 減 損 損 失	0	2,412	-
6. 固 定 資 産 売 却 損	0	46	-
7. た な 卸 資 産 減 却 損	147	0	-
8. 債務保証損失引当金繰入額	0	107	-
特別損失合計	4,592	9,527	48
税引前当期純利益	14,850	11,410	130
法人税、住民税及び事業税	1,597	7,166	22
法人税等調整額	3,252	1,310	-
当 期 純 利 益	10,001	5,554	180
前期繰越利益	3,101	1,881	165
中間配当額	1,364	699	195
当 期 未 処 分 利 益	11,738	6,736	174

(3) 利益処分案

(単位 : 百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比 較 増 減
	〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕	
当期未処分利益	11,738	6,736	5,002
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	28	20	8
圧縮記帳積立金取崩額	96	135	39
合 計	11,862	6,891	4,971
利益処分額			
1. 配当金	1,364	1,224	140
2. 任意積立金			
特別償却準備金	196	66	130
圧縮記帳積立金	276	0	276
別 途 積 立 金	5,000	2,500	2,500
次期繰越利益	5,026	3,101	1,925

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により評価している。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

製造品については原則として移動平均法に基づく低価法

中古品については個別法に基づく低価法

半製品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

仕掛品

個別法に基づく低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）による定額法によっている。

長期前払費用

均等償却している。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

(2) 新株発行費

支出時に全額費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

尚、会計基準変更時差異については、5 年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した年度より処理している。

又、数理計算上の差異については、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌年度より費用処理している。

尚、平成 16 年 10 月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、また確定給付企業年金法の施行に伴い適格退職年金制度及び厚生年金基金制度について、確定給付企業年金制度へ移行した。これらの移行について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第一号)を適用し、特別損失として 1,591 百万円計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上している。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上している。

7. 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。

長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

8. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っている。

(3) ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしている。

金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

11. 消費税の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

12. 当年度に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当年度において予定している利益処分による特別償却準備金、圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として計算している。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当年度 (百万円)	前年度 (百万円)
1. 債権流動化による譲渡残高		
受取手形	19,329	11,768
売掛金	12,530	18,605
2. 有形固定資産減価償却累計額	87,530	88,078
3. 授權株数	700,000,000 株	300,000,000 株
発行済株式総数	195,865,038 株	175,567,038 株
4. 自己株式の保有数		
普通株式	964,280	678,457
5. 保証債務		
債務保証	12,287	16,453
保証予約	1,649	4,532
経営指導念書差入れ	0	100

12. 有価証券関係

前年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,853	3,959	106
計	3,853	3,959	106

当年度中の発行済株式数の増減内訳

新株発行

(増加1) 公募新株式発行	20,000,000
1株当たりの発行価格	1,273
1株当たりの資本組入額	637
(増加2) ストックオプション権利行使	26,000
1株当たりの発行価格	569
1株当たりの資本組入額	285
(増加3) ストックオプション権利行使	5,000
1株当たりの発行価格	454
1株当たりの資本組入額	227
(増加4) ストックオプション権利行使	41,000
1株当たりの発行価格	445
1株当たりの資本組入額	223
(増加5) ストックオプション権利行使	226,000
1株当たりの発行価格	416
1株当たりの資本組入額	208

13 . 役員の変動（平成 17 年 6 月 28 日付）

当社は、平成 17 年 4 月 26 日開催の指名委員会の決議により取締役候補者を決定致しましたので、執行役候補者と併せて、下記のとおりお知らせ致します。

なお、取締役につきましては、平成 17 年 6 月 28 日開催予定の第 41 回定時株主総会、執行役につきましては、同株主総会終了後開催予定の取締役会の決議を経て選任される予定です。

（1）取締役候補者

取締役会長	瀬口 龍一	（現 取締役会長）
取締役	太宰 俊吾	（現 取締役）
取締役	崎山 忠道	（現 取締役）
取締役	木川理二郎	【新任】（現 代表執行役 執行役副社長）
取締役	中浦 泰彦	【新任】（現 執行役専務）
取締役	杉山 守久	【新任】（現 TCM（株）代表取締役 取締役副社長）
取締役	細川 恒	（現 社外取締役 グリーンアーム（株）代表取締役）
取締役	熊谷 一雄	（現 社外取締役 （株）日立製作所 特命顧問）
取締役	多賀谷 励治	【新任】（現 （株）日立製作所 特命顧問）

*細川恒、熊谷一雄及び多賀谷励治の3氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

（2）取締役退任者

植田 恭一（TCM（株）取締役に就任予定）
片桐 庸恵
石橋 正

（3）執行役候補者

代表執行役 執行役社長	太宰 俊吾	（現 代表執行役 執行役社長）
代表執行役 執行役副社長	崎山 忠道	（現 代表執行役 執行役副社長）
代表執行役 執行役副社長	木川理二郎	（現 代表執行役 執行役副社長）
執行役専務	中浦 泰彦	（現 執行役専務）
執行役専務	一山 修一	（現 執行役専務）
執行役専務	有田 勝利	（現 執行役専務）
執行役専務	津田 任且	（現 執行役専務）
執行役常務	鈴木 宏光	（現 執行役常務）

執行役常務	桑原 信彦	(現 執行役常務)
執行役常務	村田 泰彦	(現 執行役常務)
執行役常務	名竹 利行	(現 執行役常務)
執行役常務	茂理 満男	(現 執行役常務)
執行役	神尾 二郎	(現 執行役)
執行役	山田 光二	(現 執行役)
執行役	坂井 徹	(現 執行役)
執行役	三原 新一	(現 執行役)
執行役	内林 喜一	(現 執行役)
執行役	本間 隆義	(現 執行役)
執行役	荒畑 秀夫	(現 執行役)

以 上